

第5期中期経営計画(2015-2017年度)および 2015年度事業計画

中央労働金庫『第5期 中期経営計画』(以下「第5期中計」という)では、第4期中計の総括による成果と課題および今後の中長期的な社会・経済の動向予測に基づいて、金庫の「10年後のあるべき姿」を描き、その実現に向けて、経営諸課題に取り組みます。

日本の社会は、少子高齢化が進み、既に長期的な人口減少の段階に入っており、労働力人口も減少する中、“市場の縮小”と“競合の激化”が予測されます。〈中央ろうきん〉(以下「金庫」という)が「ろうきんの理念」の実現に向けて変わることなく「会員・組合員、広くは勤労者の生活を守り向上させる」という使命・役割を果たし続けるためには、① 近年薄れつつあった金庫の独自性、“ろうきんらしさ”“ろうきんならではの”の追求と役割発揮、②「会員直接奉仕・非営利の原則」(労金法第5条)に則った事業運営、③ 会員・組合員のニーズに基づいた取り組み展開こそが、必須不可欠であり、金庫の存在理由でもあります。

会員のご協力をいただいて、労金運動がより一層、労働運動・生協運動の発展に寄与するよう努めます。

1 金庫を取り巻く内外環境

外部環境

(1) 直近の社会・経済情勢

- ① 低金利環境の長期化、株高・円安、原油安
- ② 物価上昇と実質賃金の減少
- ③ 雇用形態の多様化、労働組合組織率の逡減傾向
- ④ 地方銀行の再編の動き

(2) 中長期的な社会・経済情勢

- ① (労働力)人口の減少、経済規模の縮小
- ② 社会保障など国民負担の増加
- ③ 高齢者の預金取り崩しによる家計貯蓄率の低下
- ④ 世帯数・新設住宅着工戸数の減少
- ⑤ 自動車購入需要の低下、高等教育進学者の減少

内部環境

(1) 第4期中計の主な成果

- ① R・ONEシステム移行の完了(2014年1月)
- ② 会員推進機構との協働取り組みを通じた連携強化(マイプランによる他行・他社ローン借換えなど)
- ③ 業務継続計画など危機管理態勢の整備

(2) 今後の課題

- ① 職域の取引基盤拡大(新規会員、未推進会員)
- ② 良質な商品制度・サービスの提供、チャネルの整備
- ③ R・ONEシステムの有効活用、IT統制
- ④ 新人事制度・新能力開発体系への移行
- ⑤ 内部管理態勢(経営管理・コンプライアンス)の整備

2 金庫の10年後のあるべき姿と第5期中計の取り組み

人口減少は、金庫業績に影響する住宅・教育・自動車を含む様々な市場を縮小させ、長期的には融資や預金の減少をもたらすことが予測されます。また、市場の縮小は、金融機関同士の競争を一層激化させます。

中長期的には市場縮小の趨勢ですが、金庫の中核基盤である職域において、まだ金庫の利用者・取引の拡大は可能であり、必要であると考えます。そこで、下掲の「10年後のあるべき姿」をめざして、第5期中計期間を「持続し発展する運動・事業の基礎固めの3年」と位置づけ、会員推進機構と協力して改めて「職域基盤での取引拡大・役割発揮、存在感の向上」を最重点に取り組みます。

10年後のあるべき姿

- ① 金庫は、“ろうきんらしい”商品制度・サービスを提供し、これまで取引が進んでいなかった女性や若年者、非正規雇用の組合員にも労金運動の助け合いの輪が広がり、利用されている。そして、会員労組・生協の組織拡大・団結強化に寄与し、会員団体に対する組合員の信頼感や求心力を高めている。
- ② 金庫は組合員・勤労者の生涯にわたる金融アドバイザーとして、職域のみならず、地域においても退職者・高齢者や生協組合員を中心に役割を發揮している。そして金庫は、生協および全労済と連携・協働して、勤労者が安心して暮らすことができる地域社会の実現に貢献している。
- ③ 金庫は、会員・組合員の目線に立って安心・安全・健全な事業運営を継続するとともに、CSR活動に積極的に取り組み、本業である労働者自主福祉金融および社会貢献活動を通じてCSR(企業の社会的責任)を実践し、会員・組合員をはじめ利用者から信頼を得ている。

3 第5期中計の概要

(1) 第5期中計において金庫がめざすもの

『あんしん創造バンク』～働く人のベスト金融アドバイザーとして～

第4期中計(2012-2014年度)において「あんしん創造バンク—これからも会員・組合員とともに—」を掲げたとき、年金・医療など社会保障への不安とともに、東日本大震災・原発事故の記憶と生活への影響がまだ鮮明に残っていました。今日、震災復興は道半ば、経済・社会的な問題も先行きが不透明であり、さらに政府の経済政策や税制見直しによる新たな格差の助長さえ懸念されます。

第5期中計では、これら会員・組合員、勤労者が抱える不安を、金庫の助け合いの金融機能によって軽減・払拭することが求められていると考え、「あんしん創造バンク」の考え方を引き継ぎます。

そして、変化が激しく複雑化する金融環境のもと、金庫職員が労働者自主福祉金融事業の専従者として、組合員の就職から退職後まで生涯にわたって生活設計全般を支援していくことが、“ろうきんらしい”役割発揮であると考え、副題“働く人のベスト金融アドバイザーとして”を掲げます。

金庫は第5期中計において、職員の相談能力・スキルの向上、商品制度・サービスの拡充、相談チャネルの整備など、安心して利用いただける態勢整備に取り組みます。

(2) 計画期間

2015年4月1日～2018年3月31日(3か年計画)

(3) 取り組みの3つの柱

- ① 取引基盤の拡大
 - ア. 職域における取引拡大
 - イ. 退職者・高齢者との取引継続、生協組合員との取引拡大
- ② 良質な商品制度・サービスの提供と取引チャネルの整備
 - ア. “ろうきんらしい” “ろうきんならでは”の商品制度・サービスの提供
 - イ. 利用者の利便向上のためのチャネル整備
- ③ より健全な経営基盤の整備
 - ア. さらに強固な経営・財務基盤の整備
 - イ. 会員・組合員ならびに地域社会からの信頼の獲得
 - ウ. 強固な経営管理態勢の構築



4 計数目標

- (1) ①②預金・融資の残高増加額は、運動の成長性を計る指標として、
 - (2) コア業務純益は、経営の収益性を計る指標として、
 - (3) 預金経費率は、経営の効率性を計る指標として、
 - (4) 自己資本比率は、経営の健全性・安全性を示す指標として、
- それぞれ目標とします。

なお、2016年度・2017年度の目標については、年度ごとに見直しを行い、金利・経済情勢等により変更する場合があります。

目標項目		2015-2017 中計目標			
		2015年度	2016年度	2017年度	
(1)	① 預金残高増加額(億円以上)	2,700	900	900	900
	② 融資残高増加額(億円以上)	900	300	300	300
(2) コア業務純益(億円以上)		210	80	70	60
(3) 預金経費率(%以下)		1.00	1.00	1.00	1.00
(4) 自己資本比率(%以上)		10.00	10.00	10.00	10.00

※(2) コア業務純益は、金融機関本来の業務による実質的な収益力を示します。

(3) 預金経費率は、預金平残に占める経費の割合で、値が小さいほど効率性が高いことを示します。

(4) 自己資本比率は、リスク・アセットに占める自己資本の割合であり、値が大きいほど健全性が高いことを示します。